

平成 29 年 3 月 24 日

**働く高齢者の労働災害防止へ
「高齢労働者の活躍促進のための安全衛生対策
—先進企業の取組事例集—」を作成
(平成 28 年度労働災害防止対策補助事業)**

中央労働災害防止協会（会長：榊原 定征（日本経済団体連合会会長））は、高齢労働者の活躍促進のための安全衛生対策に取り組む企業の事例集を作成しました。

この事例集は、65 歳以降の継続雇用延長や 65 歳までの定年延長など、高齢者の雇用を促す取り組みが進められる一方で、加齢に伴う身体機能などの低下が影響する高齢労働者の災害が多発している現状（[図参照](#)）を踏まえて、高齢労働者の安全衛生対策について先進的な取り組みを行っている 10 企業の事例（[別紙](#)）を収集して取りまとめ、さまざまな業種・業態の企業で参考にしてもらうために作成したものです。

中災防では、事例集を多くの方々に活用していただくために、都道府県労働局・労働基準監督署、経済団体などに配布するほか、当協会や厚生労働省のホームページ等（[参考参照](#)）に掲載し、ダウンロードして自由に使えるようにするなど、広く普及・啓発を図ることとしています。

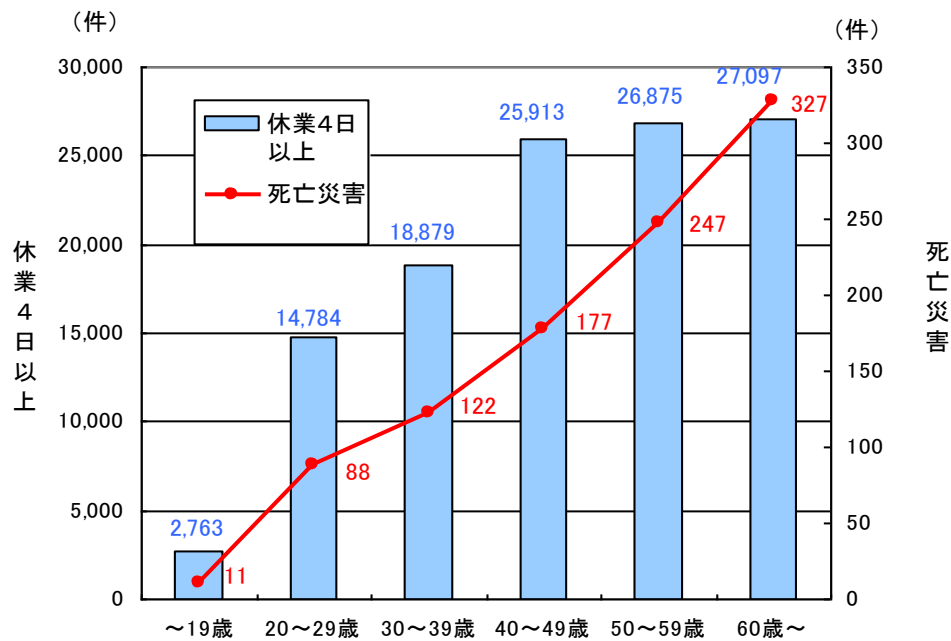
本事例集で取り上げている先進企業の主な取組事例は、以下のとおりです。

本事例集で取り上げている先進企業の主な取組事例

- ① 加齢による身体機能の低下についての自覚を促すための安全衛生教育を行うことにより労働災害防止の効果を上げている事例
- ② 高齢労働者に多い転倒・腰痛等の労働災害防止対策に積極的に取り組んでいる事例
- ③ 作業負担を軽減するための幅広い取組を行っている事例
- ④ 60 歳以降もいきいきと働くことができるようになるための体力づくりを若年時から実施している事例
- ⑤ 中年以降に発症リスクが高まる「がん」治療と仕事との両立支援を行っている事例

（裏面へ）

図：年齢層別の労働災害発生状況



(厚生労働省「平成27年 労働者死傷病報告」を基に作成)

(参考)

・当協会ホームページ

<http://www.jisha.or.jp/research/report/index.html>

・厚生労働省ホームページ

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudouki jun/gyousei/anzen/index.html

※この資料は、厚生労働記者会、厚生労働省労政記者クラブ、厚生日比谷クラブに配布しています。

中央労働災害防止協会

【担当】

教育推進部長 中屋敷 勝也

教育推進部審議役 下村 直樹

(電話) 03-3452-6389

【照会先】

総務部 広報課長 高橋 まゆみ

(電話) 03-3452-6542 (FAX) 03-3453-8034

E-mail koho@jisha.or.jp

本事例集で取り上げている先進企業の取組事例の概要

【安全衛生教育】

- 事例1 中高年齢労働者に対する安全衛生教育を実施して、加齢による心身機能の低下の自覚を促し職場の改善につなげることにより、労働災害防止の効果を上げている事例
(日本冶金工業株式会社 川崎製造所)

【転倒・腰痛防止対策】

- 事例2 工場の生産ラインにおいて比較的重い物を取り扱う高年齢のパート労働者の労災防止対策として、「転倒」や「腰痛」の防止対策を実施している事例
(味の素株式会社 川崎事業所)

- 事例3 本部に専属産業医・専任衛生管理者を配置するとともに、各店舗の労災事故の情報を集約して、本部主導で各店舗の調理部門の転倒防止対策等を指導することにより、労働災害減少の効果を上げている事例
(株式会社平和堂)

- 事例4 ①スライディングボードの導入、②介助の際の作業姿勢の改善等の取組により、腰痛防止の効果を上げている事例
(医療法人社団翠会 蓮根ひまわり苑)

- 事例5 「持ち上げない介護」の研修を徹底することにより腰痛防止を図っている事例
(社会福祉法人 中心会)

【作業負荷の軽減】

- 事例6 大きく重い製品を取り扱う作業負荷を軽減するための支援機器の開発、作業方法の改善等の幅広い取組を行っている事例
(ダイキン工業株式会社)

【熱中症対策】

- 事例7 「心拍数」を基準にした警備員の熱中症対策について実証実験を実施している事例
(総合警備保障株式会社)

【体力づくり】

- 事例8 60歳以降も「いきいき」と働き続けるために体力づくりを推進している事例
(トヨタ自動車株式会社)

- 事例9 従業員の健康保持、作業安全、事務能率の向上を図るために、朝礼などの日々の業務の中で「日通体操」を実施している事例
(日本通運株式会社)

【がん治療と仕事との両立支援】

- 事例10 「健康経営」の考え方に基づき社員への健康支援を行うとともに、「治療休暇制度」を設けるなどの「がん治療と仕事との両立支援」を実施している事例
(ティーベック株式会社)